

# 今、中東で、、、2020 (地政学とビジネス機会)

2020年12月、海外投融資情報財団（JOI）は、表題のウェブセミナーを開催いたしました。本稿では当日の一部概要をお届けします。（文責：JOI）

## 今、中東で、、、（湾岸諸国を中心に）



豊田 康平

国際協力銀行 ドバイ駐在員事務所 首席駐在員

### 中東をどうとらえるか

中東では、民族や宗教に関係なく国境線が引かれていることが対立を引き起こしており、域内不安定化の背景にある。このような国境線は、第一次世界大戦中の英国の三枚舌外交が一因であることが知られている。米国は1948年のイスラエル独立を承認して以降、中東との間で安全保障と原油を相互に提供し合う関係を構築してきた。近年は石油の戦略的重要性の低下を受け中東への関与を縮小させてきているが、依然として大量の米軍を派遣し、圧倒的な影響力を有している。

中東の政治体制は、サウジアラビアやUAEをはじめとする湾岸諸国（GCC）が絶対君主制である一方、トルコ、イラン、エジプトの地域大国は共和制をとっている。GCCは米国の安全保障の傘の下で体制の維持を図っている。近年、GCCは軍事力の増強を図っており、とりわけサウジアラビアの軍事支出は619億ドル（対GDP比は3.2%）と世界第5位の規模となっている。とはいえ、軍事力ランキングは2020年も第17位に留まり、地域大国には及ばない。

GCCの経済構造は石油・ガスへの高依存を特徴とし、石油価格の変動から大きな影響を受ける。たとえばサウジアラビアでは2000年以降、財政収支はWTI原油先物価格にほぼ連動している。総じて1人当たり所得水準は高く、最高のカタールでは、2019年度の1人当たりGDPは69705ドルであった。

GCCの社会統治体制は君主制レンティエ国家として知られている。国王・首長が強い権限を有しており、国民の政治参加はほとんど見られず、言論の自由度も低い。王族・部族が世襲制で支配している。国民は原油収入を原資とする手厚い利益分配を得ており、所得

税の支払い義務もなく、多くが公務員として高い給与所得を保障され、教育や医療も無料である。自由が制約される一方、裕福な生活が保障されている。

2010年代前半に、チュニジアから中東・北アフリカ各国に波及した民主化運動（アラブの春）により、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンで独裁政権が崩壊、シリアでは内戦が勃発した。一方、裕福なGCC 6カ国は国民への利益分配を増加させて抗議運動の沈静化に成功した。2017年6月にサウジアラビア、UAE、バーレーンおよびエジプトがカタールと国交を断絶したが、これはアラブの春でエジプトの独裁政権を崩壊させ、各国が君主制の脅威と認識する「ムスリム同胞団」をカタールが支援しているためとされる。

### 2020年の中東情勢

2020年の経済動向を見ると、新型コロナウイルス感染拡大と石油価格の下落のダブルパンチで、エジプトを除きマイナス成長に陥り、カタールを除き財政収支は大幅な赤字となった模様である。経済パフォーマンスは二極化しており、高格付国サウジアラビア、カタール、クウェート、UAEは豊富な政府資産を維持し、財政赤字の補填に市場からの資金調達で対応する一方、低格付国バーレーン、オマーン、ヨルダン、エジプトは周辺国や国際金融機関からの支援を仰いでいる。

中東を取り巻く2020年の主要な出来事としては、1月に米国がイラン革命防衛隊ソレイマニー司令官を殺害、2月にはイランで新型コロナウイルスによる死者が初めて確認され、その後徐々に周辺国に感染が拡大した。3月にはOPECプラス協議が決裂し、石油価格が急落した。翌4月に同交渉は妥結したものの、20日

にニューヨーク市場に上場する原油先物WTIが史上初のマイナス価格を付けた。8月には、UAEとイスラエルが国交正常化を発表。11月には、米大統領選挙が行われ、トランプが敗退した。そのほか、米中対立の激化やトルコによる地域紛争への介入拡大があげられる。

このうち、アラブ諸国とイスラエルとの国交正常化について述べたい。UAEとイスラエルの国交正常化は米国の仲介によるもので、翌9月にはバーレーンが、さらにスーダン、モロッコも続いた。アラブ諸国では、イランの脅威や米国との関係性を勘案し、実利を「アラブの大義」に優先させたことが背景にあると思われる。イラン、トルコはパレスチナに対する裏切りとして強く反対しているものの、イランは今、米国を刺激するのは得策ではないと判断し、静観している。

## 2021年以降の中東情勢の見通し

2021年以降の見通しとして、次の6点を指摘したい。第一に、米国とイランの関係について、バイデン政権はイランとの交渉再開を摸索し、イランは交渉再開に応じはするものの、保守化する国内情勢から合意実現は容易ではないだろう。実質的な交渉はイランで新大統領が就任する8月以降となろう。大統領選挙は保守派の勝利が確実視されているが、合意実現は最終的にはハーメネイー最高指導者次第といえる。

第二に、米国とGCCの関係について、米中の対立が激化しているが、当面はGCCが「米国か、中国か」の二者択一を迫られることは考えにくい。中長期的に米国の関与の低下が不可避な状況下、中国の市場、技術、投資を取り込みたいのがGCCの本音であろう。米国とGCCの戦略的パートナー関係はバイデン政権でも維持されよう。ただし、人権問題を巡りサウジアラビアとの関係が一時的に悪化することも予想される。

第三に、アラブ諸国とイスラエルの国交正常化について、関係改善が続けば、中東の地政学・外交・経済の枠組みの変化がもたらされる可能性がある。ただし、そのためにはサウジアラビアの参加が不可欠。サルマン国王の反対があり、国交正常化は当面実現しない。

第四に、トルコが地域紛争への介入を強めていることについて、サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトにとってトルコがイランに匹敵する脅威となり、新たな火種となりかねないことが懸念される。これらの国々は、トルコのエルドアン大統領に対して、米国やEUが強い姿勢を示すことを望んでいる。

第五に、カタール断交の解消について、2020年12月に入り協議の進展が表明されており、2021年1月5日

のGCCサミットの行方が注目される（同サミットでサウジアラビア、UAE、バーレーンおよびエジプトはカタールとの国交回復に合意）。

最後に、経済見通しについて、IMFによれば2021年のGCC平均の経済成長率は2%と、緩やかな回復が見込まれている。石油需要については、2019年の水準への回復は2022年以降とみられ、その後2030年ごろにはピークアウトすると予想されている。原油価格は長期的に50~60ドル/bでの推移が見込まれる。GCC全体で見れば外貨準備は潤沢であり、今のところ危機を乗り越える余力はあるといえよう。

## GCCでのビジネスチャンス

世界的なエネルギー・トランジションの潮流の中で、2019年10月に、サウジアラビアのアブドラアジズエネルギー大臣が「炭素循環社会（CCE: Circular Carbon Economy）」のコンセプトを発表した。次いで2020年9月のG20エネルギー大臣会合において、「CCEプラットフォーム」が設立され、CCE推進のための4R（Reduce、Reuse、RecycleおよびRemove）の枠組みが承認された。G20首脳宣言でも支持されている。

各国は再生可能エネルギーによる発電の拡大を図っているほか、国営石油公社（NOC）ではCCUSや水素関連の取り組みを加速させようとしている。

再生可能エネルギーについては、中東各国は気候優位性を活かした低コストの太陽光発電を中心に開発を進めている。現時点では電源構成の数%に過ぎないが、今後10年で30%まで増加させる計画。再生可能エネルギー導入に伴い、気候条件による出力変動に対応するための、需給調整用の火力発電、蓄電池、系統安定化機器・スマートメーター等の導入が必要となり、日本企業にビジネスチャンスがある。

CCUSについては、ADNOC、Aramco、QPがEOR用途でのCO<sub>2</sub>回収容量の拡大を推進している。KPCも技術導入に向けた調査に着手している。

水素関連では、これらの国営石油公社はCCUSに化石燃料から製造する水素を組み合わせたブルー水素を中心に、技術やマーケティング分野で海外パートナーの協力を得ながら、原料のコスト競争力を活かして市場の需要を確保する戦略を摸索している。グリーン水素は安価な再生可能エネルギー電源と組み合わせることで、製造コストの引き下げが見込まれており、モビリティ向けの活用が期待される。グリーン水素・アンモニア製造プロジェクトは、UAE、サウジアラビア、オマーンで検討されている。

# イラン情勢の現状と展望



坂梨 祥

一般財団法人日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究理事

## 国内政治の現状

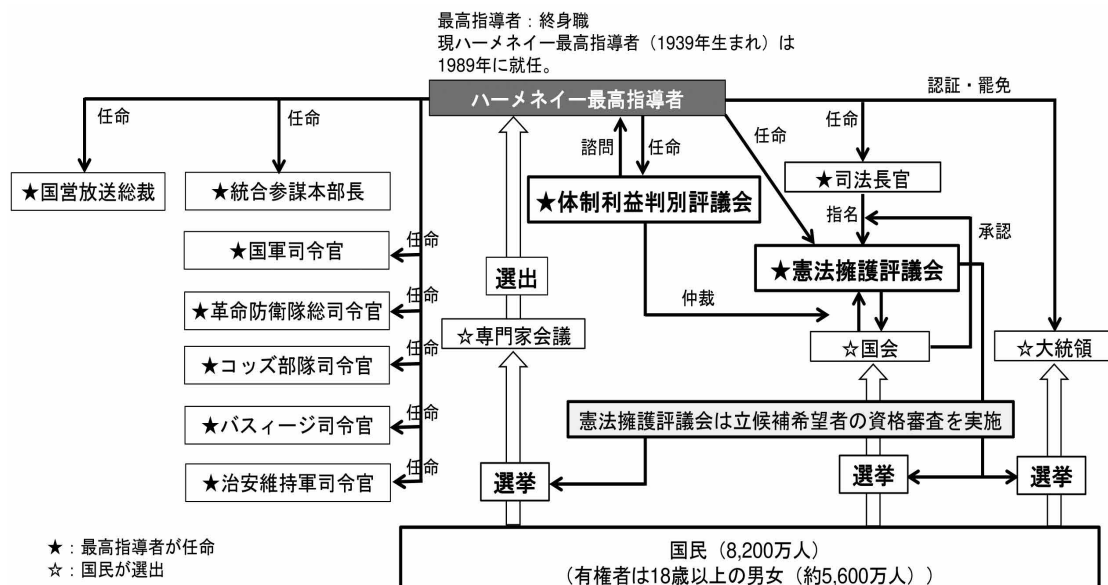
イランは8200万人の人口を擁し、資源も豊富で技術力もある中東のシーア派大国である。トランプ政権はイスラエル、サウジアラビアとともにイラン包囲網を強化し、「最強の圧力」で封じ込めを図ってきたものの、イランのイスラム共和国体制は存続している。バイデン米次期政権はイラン核合意（JCPOA）への復帰を表明しており、今後、米国の外交政策におけるイランの位置付けの変化が注目される。イラン国内では、体制存続に成功したとはいえ、厳しい経済制裁によって生じた変化が、体制の安定性に影響を及ぼしているとみられる。これらは、中東地域全体の安定性をも左右する重要な要素といえる。

1979年2月の建国以降、「イスラムに基づく統治」を理念に掲げるイスラム共和国体制は、国際協調派と強硬派がそれぞれの持ち場で力を発揮する体制であったといえる。2015年のオバマ政権下の核合意は国際協調派の活躍によるものであった。核合意による西側諸国との関係改善により、ビジネスチャンスを求める欧米企業の活発な動きで市中が活気づいたことは、国民の間でも好感をもって受け止められた。

しかしながら近年は、国際制裁による経済の疲弊を背景に、強硬派の革命防衛隊（IRGC）の台頭が顕著となっている。革命防衛隊は革命体制の防衛を目的に創設された正規軍である。2019年4月にトランプ政権は革命防衛隊をテロ組織に指定し、2020年1月には米軍がソレイマーニー同司令官を殺害した。このような米国の圧力はイラン国内に強い反発を生み、2020年2月の国会選挙では強硬派の勢力が伸長する結果となった。イラン国内では、ロウハニ大統領率いる国際協調派の政府と強硬派主導の国会の対立が激化している。

2021年6月には大統領選挙が予定されている。強硬派では、ホセイン・デフガーン元国防・軍需相がすでに出馬を表明しているほか、モハンマド・バーゲル・ガーリーバーフ現国会議長や、革命防衛隊の兵站部隊を母体とするゼネコンのハータモルアンビアーの現役司令官であるサイド・モハンマドが立候補する可能性が指摘されている。国際協調派では、モハンマド・ザリーフ現外務大臣が立候補を切望される可能性がある。現時点では強硬派の勝利を予測する見方が強く、国会に続き行政府も強硬派が掌中に収めかねない。現在81歳と高齢で健康不安説もあるハーメネイー最

イランの政治体制（2020年12月時点）



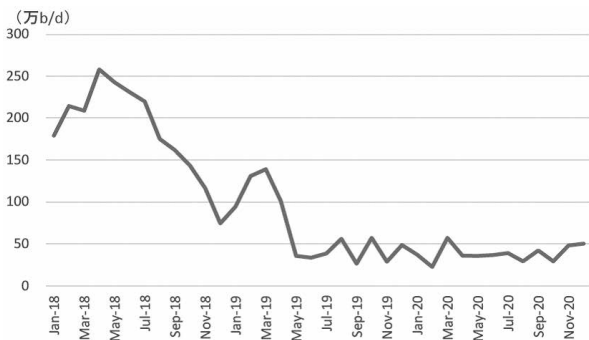
高指導者の後継者としては、次男のモジュタバール・ハーメネイーやライースイー現司法長官の名前があげられている。

## 経済の現状

トランプ政権による2018年5月の核合意からの一方的な離脱とすべての対イラン制裁の復活、およびその後の制裁の強化を受け、イラン経済は大きな打撃を受けている。イラン産原油禁輸措置や革命防衛隊関係者を含む体制指導部のSDNリストへの追加（資産凍結の対象となる）、さらにイランと取引する第三国への制裁の導入で、原油輸出は低迷を余儀なくされ、コロナ禍も相まって、マイナス成長に陥っている。財政の逼迫やリアル安の進行に伴うインフレの加速、失業率の上昇が生じている。

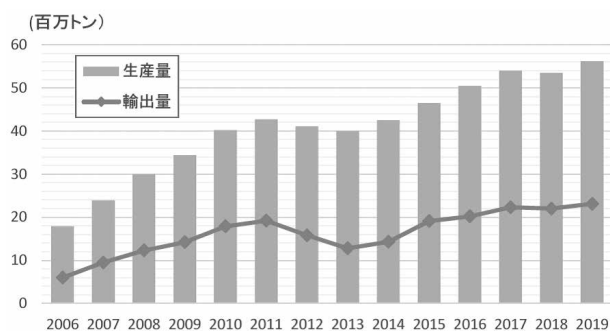
産業動向を見ると、原油輸出は制裁前の250万b/dから50万b/d前後まで落ち込んだ。輸出先は中国が中心と見られる。他方、石化産業は、原油輸出の低迷とは裏腹に、生産能力を拡大させている。自動車産業では、部品調達コストの上昇もあり、生産台数が減少している。こうしたなかで、中国自動車メーカーのプレゼンスが高まっていることは指摘しておきたい。

イランの原油輸出货量推移（2018年1月～）



出所：Petrologistics

イランの石化製品生産・輸出货量



出所：MEES

## 対外関係の現状

周辺国の対イラン動向を見ると、シリアにおいてイスラエルがイランの軍事インフラを次々と空爆で破壊し続けているほか、「テロ支援」を理由に経済封鎖を受け、イランに接近していたカタールは、2020年12月に入り、サウジアラビアとの関係修復に向け動いていることが明らかとなった。また、トルコは、地域紛争への積極的な介入戦略で影響力の拡大を目指している。コロナ禍の影響もあり、域内での孤立も深めたイランは、中国に接近する結果となった。イランのロウハニ政権は、2020年6月、中国との「包括的25カ年長期協力計画」を閣議で承認した。

## バイデン政権発足と対イラン制裁解除の見通し

米国の核合意離脱に対抗し、イランのロウハニ大統領は2019年5月にJCPOAの履行の段階的停止を、次いで2020年1月には履行の完全停止を宣言した。さらに12月には、国会が核開発拡大法を可決、政府は、2カ月以内に原油取引および金融取引の正常化、凍結資産の解除が実現しなければ、国連による抜き打ち核施設査察を阻止することや、ウラン濃縮の推進（ウラン濃縮度の20%への引き上げ、核合意では3.67%を上限に設定）などが求められることになる。

核合意への復帰を表明しているバイデン政権にしても、イランにしても、現時点では双方が相手方の合意復帰を自らの復帰の条件としており、JCPOA復活までの道程は不透明である。バイデン政権がどの程度、譲歩する用意があるのか、仮にビザ解禁や人道取引の容認などにとどまるのであれば、原油制裁・金融制裁の解除を求めるイランとの歩み寄りには困難になる。また、オバマ政権下でもJCPOAは議会の支持を得られておらず、バイデン政権のJCPOA復帰には、米国議会から反発が出る可能性もある。

米国以外のJCPOA署名国は、米国の復帰を支持する一方で、とりわけEUがミサイル等の核以外の懸念事項に言及を始めているほか、イスラエルやサウジアラビアといったJCPOA反対国は、その復活を阻止するための挑発を含む様々な行動を取っている。2020年11月のイランの核科学者モフセン・ファクリザデ氏の暗殺は、イスラエルによるものとされている。対イラン圧力への反発が高まるなか、勢いを増している強硬派は、今後強気な交渉を主導することも予想される。このような状況下では新たな「核危機」の到来も否定できず、バイデン政権はオバマ政権と同様に、「戦争か、合意か」の二者択一を迫られる可能性がある。